

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年7月）

【要旨】

内政では、国民認証システム（NIDS）の法令が9月に審議される予定と発表された。また、共和制への移行関連では、国民投票は総選挙や地方自治体選挙と同時に実施されないと発表された。経済では、経済プログラム監視委員会（EPOC）によって、ジャマイカ政府の財政赤字削減の努力や、公共部門報酬再編の管理等、ジャマイカ経済がとてもよく管理されていると称賛された。また、6月現在消費者物価指数が1%上昇して、年間インフレ率は6.3%となり、年末までにさらに上昇すると予想。外交では、ジャマイカが米外交官の同性配偶者の認定を拒否したことにより外交問題に発展。

1 内政

（1） COVID-19 はまだ存在する

クリストファー・タフトン保健・福祉大臣による、COVID-19 はまだ非常に多く存在しているとの下院での発言は、国民を不安にさせるためのものではなかった。その代わりに、感染力の強いオミクロン変異株によるリスクを国民に想起させることを意図していた。このため保健・福祉省は、報告された COVID-19 の数は比較的少ないものの、ジャマイカ国民に感染、予防、管理のプロトコルを遵守し続けるよう奨励している。タフトン大臣は国会議員を通じ、高齢者や病気を併発している人など、弱い立場にある人は依然として重症化のリスクがあり、特に公共の場では、手洗い、手指消毒、マスクの着用、咳やくしゃみのエチケットを守ることで身を守るべきだと訴えた。過去 4 週間、平均 87 件の COVID 感染者が確認され、7 日間の平均陽性率は 22%であった。また、マスクの着用が推奨されているとともに、インフルエンザワクチンと COVID-19 ワクチンを接種する資格のある人、特に感染しやすいとされる 60 歳以上の人、基礎疾患のある人、妊娠中の女性、最前線で働く医療従事者は全員接種する必要がある。同大臣は、国内では下気道感染症、特に肺炎の患者数がわずかに増加しており、1 週間あたり約 100-120 件であったのが、平均 124 件に増加していることを明らかにした。（12日付グリーナー紙）

（2） NIDS の法令、9 月に審議

スキルおよびデジタル変革を担当する首相府の無任所大臣であるダナ・モリス・ディクソン上院議員によって、国民認証システム（NIDS）の法令は、9月に国会に提出され、審議・可決される予定であると発表された。同無任所大臣は、上院での国家討論への報告書の中で、NIDS 法令は政府がデジタル ID を導

入するための道を開くものであると述べた。同時に、デジタル・トランスフォーメーションの推進を任された同無任所大臣は、23 の郵便局を追加し、国民認証登録局（NIRA）の登録場所として使用できるように変更する手順が進められていると述べた。政府は、すでに変更されている国の主要郵便局である中央仕分け局と同様に、10 カ所の郵便局を登録場所として変更するための提案を公表しており、これらの国民認証登録局は、郵便局のサービスを妨げることなく、特別に指定されたスペースに共存することになるという。同大臣は、郵便局を改造するプロジェクトは、ジャマイカ郵便局に 40 年以上見られなかった設備投資を呼び込むだろうと述べ、サウス・キャンプ・ロードにある中央仕分け局を訪れ、教区の州都や町にある 23 以上の郵便局を見学するよう、市民に勧めた。来月までに、政府はさらに 10 カ所の郵便局に対する提案を発表する予定である、と同無任所大臣は付け加えた。（15 日付グリーナー紙）

（3） 共和制への移行関連

マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、ジャマイカを共和制に移行するために必要な国民投票が、総選挙や地方自治体選挙と同時に行われなかったことを保証した。セント・エリザベス県のサンタクルズにあるセント・エリザベス工業高校で開催された憲法改革タウンホールミーティングで、憲法改革委員会を率いる同大臣は、その旨の動議を可決するための法案を現在の国会に提出するための努力がなされていると述べた。2025 年 12 月中旬までに総選挙を終える必要があるが、過去、総選挙はそれより前に実施されている。地方選挙は延期され、2024 年 2 月までに実施が必要である。同大臣は、国民投票の可決が地方選挙と総選挙の実施に近づく可能性についてのタウンホールミーティング出席者の懸念に答え、与党ジャマイカ労働党（JLP）と野党人民国家党（PNP）は、どちらの選挙よりも先に国民投票を実施するわけにはいかないと述べた。憲法改革委員会の共同議長を務めるロッキー・ミード大使は、現在行われている憲法改革に関するタウンホールミーティングは、国民投票がどのように機能するかを国民が十分に理解するための教育プロセスの一環であると語った。

（28 日付グリーナー紙）

2 経済

（1） B0J、3 月までのマクロ経済状況は改善したと発表

ジャマイカ中央銀行（B0J）の金融政策委員会は、今年 3 月までの国内のマクロ経済状況が改善したと発表した。同委員会によれば、これは金融情勢の複合指数の緩

やかな改善に反映されている。また、金融サイクルに関連したシステミック・リスクや、他の金融主体のシステムのリスクにさらされる度合いは中程度であったとしている。3 月末までのデータでは、金融機関は十分な資本と収益性を維持しており、同委員会は、システムのストレス・テストにより、預金取扱金融機関と証券ディーラーがリスクに強いことを示していると述べた。しかし同委員会によると、ジャマイカ経済は依然として金利のさらなる上昇に対し脆弱であり、追加資本の注入によって、更に改善する必要があるとしている。（7 日付 RJR ニュース・オンライン）

- （2） 観光業が牽引、ジャマイカは 2022 年カリブ地域で 4 番目に高い直接投資流入額にラテンアメリカ・カリブ地域経済委員会の「ラテンアメリカ・カリブ地域における外国直接投資に関する報告書」によると、ジャマイカは、2022 年の外国直接投資（FDI）流入額がカリブ地域で第 4 位、カリコム諸国では第 3 位となった。ジャマイカは 2022 年に 3 億 1,900 万米ドルの FDI 流入を記録し、その数字は、2021 年の受け入れ額と同様であり、わずか 100 万米ドル少ないだけであった。報告書によると、投資はまだパンデミック以前のレベルには戻っていない。ジャマイカで最も投資を集めたのは観光業で、総額の 51%を占めた。ジャマイカが FDI 流入額 10 億ドルを超えたのは 2008 年が最後の年で、同年には 14 億ドルを記録した。昨年の FDI 流入額は、過去 20 年間で 4 番目に少ないものであった。同委員会は、2022 年のジャマイカの取引を注目すべきものとして挙げ、総額 16 億米ドルの取引で 10 年ぶりの記録を達成したと述べた。同報告書は、これらの取引を電気通信分野での売却と関連付けた。ガイアナは 43 億米ドルという巨額の FDI 流入を記録し、最高額を記録した。（12 日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク）

- （3） ジャマイカ経済は「非常によく管理されている」と EPOC

経済プログラム監視委員会（EPOC）のキース・ダンカン委員長が、COVID-19 パンデミックの最悪期を脱した政府の経済管理について「ホルネス政権によって、経済は非常にうまく管理されている」と述べた。インフレ率は低下傾向にあり、ジャマイカ中央銀行の予測範囲である 4%から 6%をわずかに下回っている。5 月のインフレ率は 6.1%と予測範囲の上限を推移していた。今年度最初の 2 ヶ月間の歳入と補助金は予算を 120 億ドル上回った。同委員長によれば、所得税拠出者からの徴収額が、今年 4 月と 5 月の歳入好調の主な要因であった。純国際準備金も好調を維持し、5 月末で 42 億米ドルとなった。政府は 3 月、2013 年に制定された財政ルール of 重要な柱である対 GDP 賃金比率 9%の廃止を求める EPOC の度重なる要請に屈した。同委員長によると、財政赤字削減の努力も予測を上回っており、首相と財務大臣による公共部門報酬再編の管理が称賛されている。（13 日付ネーションワイ

ド・ニュース・ネットワーク)

(4) 6 月の消費者物価指数が 1%上昇

6 月末の年間インフレ率は 6.3%であった。これは、昨年同時期に記録された 10.9%から低下している。5 月の年間インフレ率は 6.1%であったが、両期間ともジャマイカ中央銀行の目標である 4~6 パーセントをわずかに上回っている。ジャマイカ統計局によると、商品・サービス価格の上昇は、「食品・非アルコール飲料」のカテゴリーが 10%上昇したことが影響している。(18 日付 RJR ニュース・オンライン)

(5) 企業はインフレが再び急上昇すると予想

ジャマイカ中央銀行 (BOJ) の新しい調査によると、光熱費の上昇と金利の変動が懸念される中、企業は今年末までにインフレ率が 8.2%に達すると予想している。この予想は、BOJ の目標範囲である 4.0~6.0%を超えている。BOJ は、四半期ごとの BOJ 企業インフレ予想調査報告書の中で、回答者が、今後 12 ヶ月間の生産コストの最大の上昇は、光熱費、在庫の入れ替え、原材料の順で発生すると予想していると述べた。労働市場の逼迫に関する最近の公的な議論にもかかわらず、賃金・給与は依然として上昇する可能性が最も低いと予想されている。四半期ごとに実施されている本件調査は、ジャマイカ統計局が 5 月と 6 月に実施した。年間インフレ率 (ポイント・トゥ・ポイント) は、4 月に 5.8%と一時的に目標範囲内に戻ったが、6 月時点では 6.3%で推移している。基本的に、企業は現在の上昇基調が持続し、インフレ率は 12 月までに 2%ポイント近く上昇すると予想している。しかし、BOJ の見方は異なっており、5 月下旬、リチャード・バイルス BOJ 総裁は、インフレ率は年末までに目標範囲まで下降トレンドになると予想しているが、7-9 月期には一時的な物価上昇の可能性があると警告していた。BOJ は以前、農産物価格、家計の労働力、通信費に関連する主な懸念事項を示していた。とはいえ、企業は 2024 年にはインフレが和らぐと考えている。インフレ率は今後 12 ヶ月でわずかに上昇し、2024 年 6 月には 8.3%になると予想されている。(26 日付グリーナー紙)

3 外交

ジャマイカが米国外交官の同性配偶者の認定を拒否し、外交問題に発展

ジャマイカがアメリカ人外交官の配偶者の認定を拒否したことをめぐり、ワシントン

とキングストンの間で外交的な対立が激しくなっている。この論争は、二つの伝統的同盟国の外交関係を悪化させる恐れがある。今年初め、アメリカ政府はジャマイカ政府に対し、ジャマイカに赴任しようとしている外交官の結婚相手で同性関係にある人物に外交特権と外交官としてのすべての特権を与えることに対する承認を求める書簡を送った。ジャマイカ政府はこの要請にタイムリーに応じなかったため、米国が再度の外交文書を送り回答を求めたところ、ジャマイカ政府は要請を拒否する返答をした。ある政府高官筋は、この要請が承認されれば、ジャマイカは同性婚を認めることになるが、それはこの国では違法であると述べた。情報筋によると、アメリカはジャマイカ政府からの在米ジャマイカ大使館と領事館にいる 3 人のジャマイカ人外交官の滞在延長要請を拒否する返答をした。アメリカは、3 人の 5 年間の外交ビザの期限が切れたら、直ちに退去するよう通告した。これは、ジャマイカ外交官の 5 年を超える外交ビザの延長が日常的に行われている現在の状況とは対照的である。(17 日付 RJR ニュース・オンライン)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。